

古屋拉致問題担当大臣キーノートスピーチの主なポイント（仮訳）

1. 挨拶

2. ボストンのテロ事件等（および黙禱）

- 先日のボストンで起きた爆破事件で犠牲になった方々に、心よりの哀悼の意。
- オバマ大統領も述べた通り、今回の事件は、罪のない人々の命を奪い、傷つけるというテロ行為。
- 我が国に関係しても、本年1月、アルジェリアにおけるテロ事件で、日本人10人を含む多くの方々が犠牲になったところ。
- こうしたテロ行為は、決して許すことのできないもの。我が国は、米国をはじめとする国際社会と協力して、テロ撲滅のための最大限の努力を行ってきており、今後もこれを継続。
- 拉致事件も、北朝鮮の体制によるテロ行為そのもの。
- ボストンおよびアルジェリアでテロ行為の犠牲となった方々のために黙禱。

3. はじめに

- 本日のシンポジウムでは、拉致被害者の御家族及び支援団体代表等からスピーチ。
- 野党民主党の拉致問題対策委員長である渡辺周議員のシンポジウムへの参加自体、超党派の取り組みを象徴するもの。

4. 日本の対北朝鮮政策

- 北朝鮮によるミサイル発射や核実験は断じて容認できないもの。
- 日本は、一連の安保理決議に基づき北朝鮮に対し制裁を行うほかに、北朝鮮が拉致問題に関して誠意ある対応をとっていないことも理由に、我が国独自の制裁措置を課している。
- 日本は、北朝鮮との間で、決して協議の扉を閉ざしてきた訳ではない。昨年11月には、4年ぶりとなる政府間協議が開催され、拉致問題についても継続して協議を行うことで一致したが、その後の北朝鮮によるミサイル発射予告を受け、協議は延期。
- 日本は、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決して、北朝鮮との国交正常化を実現する意思を有するが、まずは、北朝鮮が、こうした問題の解決に向けて具体的な行動を取る必要がある。

5. 拉致問題の現状

- 1970年代から80年代にかけて、多くの日本人が不自然な形で姿を消したが、これらの事件の多くには、北朝鮮による拉致の疑いが持たれている。日本政府は、これまでに17名を北朝鮮による拉致被害者として認定しているが、この他

にも拉致の可能性を排除できない多くのケースがある。

- 2002年9月、初めて開催された日朝首脳会談において、金正日氏は日本人拉致を初めて公式に認めて謝罪するとともに、再発防止を約束。北朝鮮側の説明は、「5名生存、8名死亡」というもの。
- 「生存」とされた5名の拉致被害者及びその家族は帰国したが、「死亡」とされた8名について、北朝鮮から信じるに足る説明は全くなされていない。
- 例えば、北朝鮮が、横田めぐみさんや松木薫さんの「遺骨」として提供したものからは、本人らのものとは異なるDNAが検出。その他の証拠も全く信憑性に欠ける。
- 拉致問題は依然未解決であり、拉致被害者は依然救出を待ち続けている。
- 日本政府は、拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はあり得ないとの方針を堅持し、認定被害者にとどまらず、全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国のため全力を尽くす。また、拉致に関する真相究明、拉致実行犯の引渡しを引き続き追求していく。
- 飯塚繁雄氏は、拉致被害者田口八重子さんの兄。田口八重子さんの拉致は、1987年11月に、日本人女性になりすまして大韓航空機を爆破し、115名の命を奪った北朝鮮特殊工作員・金賢姫氏の証言により明らかになった。金賢姫氏は、北朝鮮において田口八重子さんから日本語を習ったと供述。
- 増元照明氏は、拉致被害者増元るみ子さんの弟。るみ子さんは、恋人の市川修一さんとともに、1978年8月に拉致。増元氏は、昨年、欧州議会の公聴会において証言。
- 小林七郎氏は、1966年8月に失踪した小林榮さんの弟。榮さんは、日本政府により拉致被害者と認定されているわけではないが、日本の民間団体は、北朝鮮による拉致の疑いがあると考えている。

6. 人権問題としての拉致問題

- 国連総会は、2005年以来、北朝鮮人権状況決議を毎年採択。決議は、北朝鮮における広範な人権侵害に対し極めて深刻な懸念を表明するとともに、拉致問題についても、北朝鮮に対し問題を早急に解決することを強く要求。
- 本年3月、国連人権理事会により新たに採択された決議により、今後調査委員会が設置され、北朝鮮の人権状況に関する調査が行われる。
- 北朝鮮による日本人の拉致は、平時において、他国民を連れ去り、国家の違法な活動に協力することを強要するという、真に重大な人権侵害かつ国家犯罪であり、決して許容されるものではない。
- 拉致被害は、日本や韓国だけにとどまらない。米国のNGO「北朝鮮人権委員会」の報告書によれば、北朝鮮による拉致被害者は、14か国の国民にのぼるとされる。
- 同「委員会」は、2004年8月に中国雲南省で失踪した米国人学生デイビッド・スネドン氏には、北朝鮮による拉致の疑いがあると指摘。

- この件をどう取り扱うかは、米国政府が判断する問題。
- 日本において拉致問題が明らかになりつつあった当初の段階では、政府が日本人拉致問題を正しく認識し、対策を打てるようになるまでに長い年月を要してしまった。

7. 拉致問題解決に向けての展望

- 拉致問題の解決には、いくつかの重要な条件が満たされることが必要。それは、第一に、北朝鮮自身に関すること、第二に、国際環境、そして第三に、日本自身。これらの3つの条件について、現在大きな変化が生じつつあり、拉致問題解決の機運が高まりつつある。
- 北朝鮮自身に関しては、昨年、若い金正恩氏が金正日氏を承継して指導者の地位に就任。金正恩氏自身は、拉致問題に直接関与していないと考えられ、この点は、拉致問題に関する北朝鮮側での最も重要な状況の変化。
- 国際環境に関しては、北朝鮮の度重なる挑発行為を受け、この数年、北朝鮮に対する国際社会の制裁は強化されつつある。北朝鮮の唯一の同盟国と言われる中国も、3回目の核実験を受け、北朝鮮への態度を変化させつつあるとも言われる。北朝鮮に対する国際社会の包囲網が形成されつつある。
- 日本については、安倍政権は、日本国民の高い支持を得ており、拉致問題解決のための多くの対策を講じている。日本において、解決のための確固たる基盤が固められている。
- 日本は、北朝鮮に対し厳しい姿勢で臨んでいるが、北朝鮮が行動を改めるのならば、日本は交渉のテーブルに着く用意がある。
- 特に、拉致問題は、日本が国家としてその国民を最後まで守り抜くという自らの問題であり、その解決のために、日本は、主体的に行動していかなければならない。
- 核・ミサイルといった、北朝鮮をめぐる問題は、米国をはじめとする関係国が連携して、全てを解決する必要がある。
- 同時に、自分としては、そうした取り組みの入り口において、日本が、日朝間のトゲを自らの手で抜く可能性を模索していきたいと考えている。そうすることにより、日本としても、その他の関係国と一層足並みを揃えて、朝鮮半島の非核化により積極的な協力ができることとなる。
- 逆に、核・ミサイル問題に大きな進展があったとしても、拉致問題について大きな進展がない限り、直ちに再開されるであろう大規模な人道支援に対し、日本として積極的に協力することは困難と自分としては考える。
- 拉致問題を即座に解決すべしという要求に、これまでに1千万人以上の日本人々が署名。日本政府は、拉致問題解決に向けたかくも強固な国民の意志に支えられている。
- 日本が主体的に行動する上で、米国からの理解と支持は最も重要。安倍政権の下で、日米間の信頼関係が再構築され、同盟は強固なものになっている。
- 先月、訪日したケリー国務長官が、日米外相会談において、拉致問題について、

日本の立場を完全に支持しており、拉致被害者家族の気持ちがわかる、この問題について真剣に取り組みたい旨述べたことは、大変心強く感じている。

8. 安倍総理演説および結語

- 本年 2 月 22 日、ワシントンを訪問した安倍晋三・日本国総理大臣は、C S I S においてスピーチ。安倍総理大臣は、北朝鮮について次のとおり述べている。

「いまやアジア・太平洋地域は、ますますもって豊かになりつつあります。が、ただひとつ、例外があると付け加えるべきです。その例外とは、もちろん北朝鮮です。

核開発に向けた北朝鮮の野望は、容認されてはなりません。核開発、ミサイル技術開発をあきらめ、拉致したすべての日本国民を解放しない限り、わが政府は、およそ報奨めいたものを与えるわけにいきません。日本は米、韓、その他の諸国、そして国連と、倦むことなくともに働き、北朝鮮が野望を実現するのを阻まなくてはなりません。

わたしの上着の、襟がご覧になれますか。ブルーリボンのバッジをつけています。これには目的がありまして、来る日も来る日も、自分は、1970 年代から 80 年代にかけ北朝鮮が拉致した日本人を取り返さなくてはならないということを、自分に思い出させるためであります。」